「防府市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（案）」
に対するパブリックコメント（意見募集）の実施結果の公表について

「防府市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（案）」に対する意見をいただいた結果について、次のとおり公表します。

貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

1 意見の募集期間

令和6年7月2日（火）～7月31日（水）

2 意見の提出状況

提出者数 7人

意見の数 22件

3 意見への対応区分

A：意見を受けて加筆・修正したもの	0件
B：事業実施に当たって考慮すべき事柄として参考とするもの	3件
C：既に記載済みまたは対応済みのもの	9件
D：意見を反映することが困難なもの	8件
E：その他	2件

4 意見に対する市議会の考え方

項目：2 第2条 定義

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
1	<p>◆周辺関係者の内、自治会の代表者について</p> <p>防府市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（以下、条例という。）（案）第2条第5号に定める周辺関係者の内、イの「自治会に対する事務委任及び助成等に関する規則第2条第1項に定める自治会の代表者」は、自治会の構成員またはその代表とし、同規則第6条第3号に定める自治会の代表者（いわゆる、自治会の会長）だけに責任を押しつけないようにしていただきたい。</p> <p>地域には、様々な意見をお持ちの方がいらっしゃいますので、説明会の場ではより多くの意見をお聞きすることが重要であり、また、太陽光発電設備については地域での意見は賛成又は反対に二極化しつつあることから、自治会の会長ひとりが代表では意見調整が難しいという事情があります。</p>	<p>第2条第5号アで、「土地又は建築物の所有又は使用する者」も対象にしていますので、周辺に居住される自治会の構成員も周辺関係者となります。その方々が第8条に規定する説明会で各自の意見及び質問を事業者提出することは出来ます。</p> <p>本条例では、自治会の代表者に意見集約や調整を求めるものではありません。</p> <p>しかし、自治会として意見がまとまれば、事業者へ質問及び意見を提出することも出来ます。</p>	C

項目：3 第3条 市の責務

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
2	◆農地転用・営農型太陽光発電は慎重に農地転用の審査・許可を農業委員会・農業委員だけに一任させない方が良い。地域住民の知らないうちに農業委員会の判断1つで環境が一変してしまう。周辺環境に興味が無い住民やご用学者には見えていないことが多々ある。年間を通して周辺環境に興味を持っている住民等を含めて決定を。	農地転用の審査・許可は、法に基づく農業委員会の権限であり、市長部局から独立した行政委員会である農業委員会に係わる許認可について、本条例に規定すべきものではないと考えています。	E

項目：4 第4条 事業者の責務

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
3	◆ガイドラインの遵守について 条例（案）第4条第1項に「事業者は、太陽光発電事業の実施にあたっては、関係法令及びこの条例を遵守する」とありますが、太陽光発電設備に関わる様々な問題は、具体的な行動指針としての事業計画策定ガイドライン（資源エネルギー庁）や説明会及び事前周知措置実施ガイドライン（資源エネルギー庁）、太陽光発電の環境配慮ガイドライン（環境省）を遵守せず、地域住民と必要なコミュニケーションを取ろうとしないことに起因していると考えています。ガイドラインの遵守について、条例（案）に追加するか規則に明確に記載することが必要です。	事業者に関係法令及び条例の遵守を求める誓約書の提出を規則に定めることを市執行部に求めたいと考えています。 また、各種ガイドラインにつきましては、事前協議（第7条）の際に、適切に対応するよう指導されるものと考えています。	B
4	第1項… <u>必要な措置を講ずる</u> の項目で、現有設置太陽光装置による①太陽光パネルからの夏季の熱放射、②コンクリート架台からの冬季の底冷えが住民の生活環境に及ぼしています。従来の緑地環境とは全く違います。場所は、防府市佐野放光地域です。 第2項… <u>周辺関係者と良好な関係</u> の項目で1. 十分な説明とあるが…事業者、工事施工業者と近隣住民との話し合いは不調に終わったはず、市役所に関連（近隣）住民との良好な了解 [㊦] が存在するなら、市役所に閲覧に行きます。2. 上記①、②に起因する原因で、事業者（所有者）と近隣の友好関係が絶えています。工事施工業者は、工事終了後退散してしまいました。3. 設置状況を市役所・生活安全課（5人）が視察しましたが、『いけ	第4条では事業者の責務を総則的に定めています。 具体的には、他の条文において、事業者に対し関係法令の遵守や周辺関係者への説明会開催、適正な維持管理などを義務付けています。	C

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	ませんね!』で帰りました。2018か19年頃と思います。その後の経過報告はなし。事業者の責務とは何だろう。		

項目：5 第5条 土地所有者等の責務

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
5	<p>◆土地所有者の適正管理</p> <p>太陽光業者が土地購入して遠隔地で土地管理するのは無理です。市内在住者に管理委託しても無責任です。しかも、耕作放棄地に目をつけ、補助金目当ての太陽光ビジネスをする遠隔業者が増えてきました。</p> <p>原因は、①農業従事者の高齢化での耕作地の放棄、②太陽パネル設置し発電してしまえば、補助金制度で遠隔地からでも収入がある。</p> <p>残念ながら、梅雨から夏の間は雑草管理ができないために、太陽光業者への土地売却に至るのです。コンクリートで固めた土地に地球温暖化防止はできません。まだ放棄地の繁茂した草の緑や山の木々の緑が反射光を防ぎ、光合成でCO₂を吸収・分解し炭素(C)と酸素(O₂)を生み出すのです。</p> <p>梅雨明けから台風シーズンにかけて、防府の山麓に接した右田、小野、牟礼、台道には、線状降水帯豪雨がよく発生します。この地域の緑を奪い去り、セメントで固めないでください。雑草でも緑地は保水力があり、セメントは豪雨で鉄砲水を生み、土砂崩れを起こします。市議会で土地所有者の適正管理条例を作ってください。決して市外に住む遠隔地の太陽光業者をのさばらせないでください。</p>	<p>第5条は、事業者か否かに関わらず、土地の所有者に対し、事業区域の適正管理を求めるための条文です。</p> <p>土地所有者には、貸主としての責任があります。土地の利用に関する契約を締結する際には、事業者が適正な管理を怠った際の対応などに備えた措置を講じておく必要があります。</p>	B

項目：8 第8条 周辺関係者への説明

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
6	<p>◆太陽光発電設備にかかる隣接する土地所有者の同意について</p> <p>太陽光発電設備のデメリットは、景観悪化、自然破壊、太陽光発電設備の敷地内の雑</p>	<p>関係法令及び条例を遵守することにより、ご懸念の問題は改善すると考えており、隣接する土地所有者の同意を求</p>	D

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	<p>草の放置、暴風発生時のパネル等の飛散、太陽光発電終了時の敷地の管理放棄、電磁波の人体への影響、太陽光発電設備の転売による悪影響等であり、大変懸念されるところです。</p> <p>従って、以上の様々な観点を踏まえ、事業者は周辺関係者へ充分説明するとともに、全ての隣接する土地所有者の同意書を受理し、事業計画を立てて届出することが望ましいと考えます。</p> <p>なお、太陽光発電設備について説明会が行われても同意が必要なければ、隣接する土地所有者が反対したとしても、事業者が希望どおり、太陽光発電設備を設置することができるとなり残念な結果となります。</p>	<p>めることまでは考えておりません。</p> <p>事業者に関係法令及び条例の遵守を求める誓約書の提出を規則に定めることを市執行部に求めたいと考えています。</p> <p>また、ご懸念の問題については、事前協議(第7条)の際に、各種ガイドラインの内容に基づき、適切に対応するよう指導されるものと考えています。</p> <p>転売による悪影響については、第9条第2項において事業譲渡の場合も周辺関係者への説明会開催を求めており、改善されるものと考えています。</p> <p>適正な維持管理等がされない場合は、第15条(報告の徴収)、第16条(立入調査)、第17条(指導又は助言)、第18条(勧告)、第19条(公表)、第20条(関係機関への報告)というかたちで条例の実効性を担保していると考えております。</p>	
7	<p>◆事業者による説明会及びその結果について</p> <p>条例(案)第2条第3号に、事業者とは太陽光発電事業を行う者と記載されていますが、多くの説明・協議の場には太陽光発電事業を行う者本人ではなく、設備設置事業者(太陽光発電設備を販売・設置して利益をあげる者)が出席し、説明を行っている実情があります。条例(案)第8条の協議の場には、条例(案)第2条第3号に定める事業者本人が出席するよう義務付ける必要があると考えます。</p> <p>また、条例(案)第8条第2項及び第3項は努力義務となっているが、周辺関係者との説明会等協議の場で周辺関係者の理解が得</p>	<p>お示しの事例は、太陽光発電設備の販売等により、事業譲渡された場合と存じますが、事業計画の届出(第9条第2項及び第3項)において、事業譲渡などにより事業者が変更する場合には、周辺関係者への説明会をあらかじめ開催することが必要となります。これにより、譲渡を受けた新たな事業者が説明会を開催しなければなりません。</p> <p>土砂災害特別警戒区域等へ設置する場合は、事前協議(第7条)の段階で関係法令等に</p>	D

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	<p>られない場合（例：ハザードエリア内で防災上の危険増等で設置に断固反対の場合など）でも、市では条例（案）第9条第1項及び第2項の届出を受理するのかを明確にしたい。</p> <p>そもそも、条例（案）第1条の「市の自然及び生活環境の保全」が如何なるものであるのか明確にされていません。基準が明確になっていないから、例えばハザードエリア内への設置を不受理とするのかも条文からは読み取ることはできません。</p> <p>他市の条例ではハザードエリア内の開発行為が一部禁止されたことにともない、防災上それ相応の措置をとる危険な場所等の例示があります。</p>	<p>基づき適切に対応するよう指導されるものと考えており、ご指摘のハザードエリアについて、市独自の立地規制までは考えていません。</p> <p>関係法令及び条例に則り、その内容に不備がなければ、提出された届出は受理することとなります。</p>	
8	<p>◆周辺関係者への説明</p> <p>周辺の土地所有者、家屋を構える住居者への説明会は必須条件です。今まで丁寧な説明はなされていたのか？『太陽光発電施設の案内』のチラシやビラ配りで「了解済み」として工事にかかったものと思われる。例として①写真を撮ると会社の印象が悪くなる②トラクター通行道畔にフェンス設置（今は除去）③排水溝小川の埋立て④筍竹林がパネルの日陰になるとして突然伐採された。未だ細かい筍しか生えない。（管理者・京都府のパネルメーカー、竹伐採者は愛知県の草刈業者、市役所から2名視察済）⑤梅林の上に太陽光の電線ケーブルが引かれている。（中国電力の下請け）⑥工事後の反射光住居直撃</p> <p>☆これらは近隣者への丁寧な説明と事後対応があれば出ない問題です。事前説明で了解されたと思い、事後の丁寧な問題解決を怠ったためです。殆ど住民の泣き寝入りで済ませているのではないか。そこで、☆事前説明と工事完了後の事後問題点協議は必須事項です。特に300m以内の居住者、用水路利用者田畑生産者500m対象者。関連する自治体・農業従事者。話合いの場で自治会館は申請すれば貸し出されます。</p> <p>☆条例を制定する市役所として、地域の事後討議の賛同がない場合は、設置許可を出すべきではありません。</p>	<p>今年4月に施行された改正再エネ特措法により、一定規模以上の太陽光発電事業について周辺関係者への説明会又は事前周知が義務付けられました。</p> <p>本条例では、その内容に上乗せして一定規模以上の太陽光発電事業について説明会の開催を求めるものです。</p> <p>これまで起きたような事例については、関係法令及び条例の遵守により改善されるものと考えており、周辺関係者の同意を求めることまでは考えておりません。</p>	D

項目：13 第13条 費用の確保

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
9	<p>◆事業用パネル税の導入を 積立をしていますが、事業者が破産した場合や使わない際どうするのか。積立金を出させる、使わせる強制力がない以上、実効性に欠ける。岡山県美作市の条例で事業用太陽光発電のパネルに税を5年間徴収し、放置パネル対策、治水対策などに充てるもの。青森県、既存施設も含めて事業者課税検討中 2024年7月。経年劣化等で売電を終えた施設の放置対策やそもそも設置の抑止に期待したいので、5年間と云わず長期的徴収してほしい。</p>	<p>岡山県美作市の太陽光パネル税は、自治体が独自の条例を定めて課す「法定外税」で、導入には総務省の同意が必要になり、未だ導入されていないと認識しており、事業用パネル税の導入までは考えておりません。 第13条で太陽光発電設備の解体、廃棄等のための費用の確保を定めております。</p>	D

項目：17 第17条 助言及び指導

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
10	<p>◆施行前の既存施設にも一部適用を 重要な事項は既存施設にも遡り適用を。</p>	<p>既存設備については、事業開始の届出が必要です。また、経過措置を設けている以外の事項については、同様に適用されます。</p>	C

※内容的には、経過措置と思慮されますが、提出者のご意見を尊重し、この項目において掲載しています。

項目：なし

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
11	<p>◆既存施設の事業者に対する第10条第1項の規定の適用について 附則第3項の既存施設の事業者に対する条例(案)第10条第1項の規定の適用についての経過措置にある、「事業区域の道路等に面した見えやすい場所に規則で定める標識」の設置期限を令和8年3月31日から、条例の施行日から30日以内とするべきである。 そもそも、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第5条第1項第5号の規定を守らない事業者に時間的余裕を与えることは理解できない。過去に資源エネルギー庁に問い合わせたところ、認定取り消しを前提とした指導を行うとの</p>	<p>条例を施行するため、市担当部課が、発電設備の設置場所、事業者名、維持管理の状況等を把握することが必要となり、準備期間として、経過措置の期間を1年間としました。 標識未設置の施設については、適宜必要な指導がされるものと考えています。</p>	D

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	<p>ことであったが、標識を未揭示の施設が未だにあります。</p>		
1 2	<p>◆<u>施行期日と経過措置</u> <u>(施行期日) 令和7年4月1日から施行する</u>とあるのはそれ以前に不都合が生じていた内容には目をつぶるということなのか。 <u>(経過措置) 令和7年4月1日以前に設置した業者については適用しない</u>にも、市役所は不都合が生じた発電事業改善に指示を出すべきで、過去の不都合を黙認してはならない。 ☆FIT法の補助金目当ての土地購入で設置された太陽光設備が放置されたままの業者には取消しを願いたい。 ☆二酸化炭素を炭素と酸素に分解するには、植物光合成で緑が必要。太陽パネルやセメントでは出来ない。地球温暖化防止とは名ばかりで、コンクリートが周辺環境を熱して、上昇気流と豪雨を起こしている。地球温暖化防止策として太陽パネルに補助金を出したり、固定価格買取制度適用は止めよう。線状降水帯豪雨で防府市佐波川を今年7/25(木)の山形県酒田市の最上川氾濫のようにしたくはありません。なにとぞ緑豊かなふるさと、美しい町・防府市にしましょう。</p>	<p>既存設備の事業者に対しても、適正な維持管理を義務付けるとともに、経過措置において、標識の設置(第10条第1項)や事業開始の届出(第11条第1項)を義務付けています。 固定価格買取制度は、国の制度であり、ご意見としてうかがいます。</p>	C
1 3	<p>太陽光発電設備の設置及び管理については、損傷による発火、災害による飛散、設置に伴う自然改変が自然破壊や土砂崩れの原因になるなどのことが懸念されます。また、設備機器には、鉛、カドミウム、セレン、ヒ素などの有害物質が含まれることがあり、破損に伴う土壌や水質の汚染が危惧されます。 例えば、岩国市美和町のメガソーラー事業においては、設置されている地域の土壌からヒ素が検出されており、また、当事業は外国資本に売却され、市議会議員の立ち入り調査及び現地の現状確認を拒否するなどのことが問題となっています。 以上のことから、10kw以上の太陽光発電設備の設置、特に山林や休耕地、放棄地への設置は、安全管理・環境保全の観点から、特に慎重に進める必要があると考えます。 そのうえで、以下の二点を本条例に盛り込</p>	<p>太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する周知は有意義と考えており、市担当部課へ対応するよう求めたいと考えております。</p>	B

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	<p>むことを望みます。</p> <p>・市においては、太陽光発電設備の設置及び管理に伴う危険性と、その対策や対応を明確にし、市民がそれらのことを認識できるように市広報への掲載により周知する。</p>		
1 4	<p>・事業者による説明会の開催については、説明会の開催が周辺関係者に対して漏れなく行われ理解が得られるよう、説明会の開催を周知する期間や方法、説明会の開催を踏まえた必要な措置の報告や周知などをより具体的に規定する。また、場合によっては設置の禁止や罰則を科す規定を設ける。</p> <p>なお、休耕地や放棄地の活用については、売電を目的とした太陽光発電設備の設置ではなく、例えば、宇部市で取り組まれている「国産の飼料用トウモロコシの栽培」などを好例とし、防府市の産業発展に寄与する取り組みが見出されることを望みます。</p>	<p>説明会は、改正再エネ特措法及び「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」(資源エネルギー庁)の内容に基づき、規則で具体的に規定されるものと考えております。</p> <p>関係法令及び条例に則したものであれば、設置の禁止は、考えていません。また、罰則の条文は規定していませんが、必要に応じて、事業者に勧告(第18条)、公表(第19条)、関係機関への報告(第20条)を行うことで、改善を促す効果が得られると考えています。</p>	D
1 5	<p>再生可能エネルギーとして太陽光発電は大変有用な方法ですが、優良農地をツブして設置する必要があるのでしょうか？耕作放棄地等がたくさんあるのに、工事が容易な耕作中の農地を潰していることに疑問を感じています。財産権の問題は有ると思いますが、そこを強調しすぎると、農地法自体に疑問符がつきます。</p> <p>賢明な議員の皆様の判断に期待しています。</p> <p>○目的が太陽光発電を推奨するとなっているが、推奨はやめてほしい。地域と調和の取れた設置で良いのでは？</p>	<p>目的(第1条)では、「地域と共生した太陽光発電事業を推進」、「市の自然及び生活環境の保全」と規定し、一面的に「推奨」することは、考えておりません。</p>	C
1 6	<p>○着工の30日前までに協議すれば良いことになっているが、それでは農業委員会で審議する時に間に合わない。</p>	<p>事業計画の届出の際に、関係法令の許認可手続について確認が行われます。農業委員会における農地転用許可がない場合には、太陽光発電事業は行えないものと考えています。</p>	C
1 7	<p>○経過措置で条例施行日前に着工した施設は、7条から9条までは対象とならない。それでは、譲渡する場合地域への説明が必要な</p>	<p>譲渡等により事業者を変更しようとするときは、第9条第2項及び第3項で周辺関係</p>	C

No.	提出された意見	意見に対する市議会の考え方	対応区分
	い事になる。	者への説明会の開催が必要となります。	
18	<p>基本的に太陽光発電（家庭用ではなく）には賛同しない考えを持っています。そもそも電気代に加算されている【再エネ賦課金】にも納得できていません。</p> <p>日本はすでに国土に於ける太陽光パネルの設置面積が世界一であると聞いています。</p> <p>太陽光パネル設置は防府市市民にとって本当に必要な事ですか？</p>	<p>再エネ賦課金は、法律に基づくもので、ご意見としてうかがいます。</p> <p>再生可能エネルギーの拡大は、地球温暖化防止の観点から必要であると考えます。</p>	E
19	<p>少なくとも太陽光パネルが国産に限定されるなどの考慮はありますか？</p>	<p>民間事業者が設置される設備を国産に限定することは、市の権限外と考えています。</p>	D
20	<p>設置した太陽光パネルに接続される銅線などの盗難被害も多々聞きます。スクラップ業者の買取の厳格化などの措置はどうでしょう？</p>	<p>スクラップ業者の買取の厳格化は、市の権限外であると考えています。</p>	D
21	<p>また太陽光パネルは火災になると通常の消火活動は不可能と聞いていますがその対策は（損害賠償や保険の加入などではなく）構築されていますか？</p>	<p>市消防においては、太陽光発電パネルの火災の際は、それに応じた消火方法を取られると聞いております。</p>	C
22	<p>有害物質を含む廃棄物としての処理方法はいかがでしょうか？</p> <p>防府市が先導して太陽光パネル設置を推進するのであれば如何なる事態も事業者任せではなく、市としての責任をもって対応できることが最重要であり前提条件ではないかと思えます。</p> <p>各保険はあくまでも設置業者等々の賠償のためであり、上記の懸念とは別物だと思います。熊本、北海道、静岡、奈良などいろいろと動画や画像で目にしますが、あの景観は異常にしか見えません。</p> <p>市の発展も大切ですが、私にはこの案には納得できません。未来の世代に残すものとしての太陽光パネルは不要ではないのかと・・・。もっと税金の使い方はあるのではないかと・・・聞きかじりの情報しか持たない私の素人意見です。</p>	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他の関係法令等の規定に基づく適正な処理を義務付けています。</p> <p>第1条の目的に規定しているように、「設備の適正な設置及び管理」について定めるもので、ご指摘のように、「防府市が先導して太陽光パネル設置を推進する」ものではありません。</p>	C

※条文の内容に変更はありませんが、内部で検討を行い、文言の整理と準用規定を第9条第3項から独立させて、第12条で規定しています。